

PCSA アクションレポート（理事会）

平成 29 年 8 月版

8 月通常理事会

開催日時 平成 29 年 8 月 24 日（木） 午後 12 時から午後 1 時 30 分
 開催場所 TKP ガーデンシティプレミアム神保町 3 階「フォレスト」
 出席者 加藤 英則代表理事・大石 明德副代表理事・合田 康広副代表理事
 金本 朝樹副代表理事・齊藤 周平副代表理事
 荒俣 伸一理事・河本 成佑理事
 城山 朝春氏（城山 稔央理事代理）・中島 基之専務理事（9 名）
 川辺 悦史監事・宮村 伸輔監事
 佐藤 公平モデレーター・牛島 憲明アドバイザー
 オブザーバー 藤本 達司氏（株式会社ダイナム 代表取締役社長）

第 1 号審議議案「RSN 出向社員経費 PCSA 負担額」審議【承認】

当件につき、事務局より説明があった。

6 団体 依存対策推進会議でリカバリーサポート・ネットワーク（RSN）に出向社員を出すことが決まり、年間約 2000 万円の費用がかかる。その費用を 21 世紀会加盟団体で負担する事になったが、ホール側負担の内、全日遊連を除く 4 団体で費用の按分割合の検討が必要になった。検討に当たっては PCSA に提案をして欲しいという 4 団体事務局の意見があり、理事会で検討をお願いしたい。

<配分案>

- 【原案】平成 23 年機構拠出金の割合による。 (PCSA 3.6%)
- 1) 全日非加盟ホール数による按分 (PCSA 2.95%)
 - 2) 年間予算による按分 (PCSA 0.83%)
 - 3) 現在拠出の 100 万円の見直し
 - 4) 当初案マイナス全日負担増分を調整 (PCSA 2.6%)

<意見>

- ・現在 PCSA が出している 100 万円は好意で、この費用はマスト。別問題として考える必要がある。
- ・当初案には無いが「4 団体で 4 等分」はどうか？
- ・フェアな分担がいい。「4 団体で 4 等分」か「2) の予算規模」になる。
- ・100 万円を続けるのかどうかを再考する。→9 月 4 日に開催される RCPG の説明会を再考の材料とする。
- ・RSN は社会貢献機構から 1000 万円をもらっている。

<審議>

- 加藤：「4 団体で 4 等分」で提案する事にご異議はないか？ (PCSA 1.125%)
 一同：異議なし。

→文書で 3 団体に連絡をする。なお、ここで決まった内容が確定ではなく、4 団体への提案となる。

第 3 号審議議案「フレッシュマンズ懸賞アイデア・エッセイ募集要項」審議【承認】

当件につき、事務局より説明があった。

7 月理事会での議論の結果を受け、募集要項を変更した。

- ①変更内容を再確認する。
- ②審査委員長については 7 月理事会で結論が出なかったため改めて検討する。

<意見>

- ・審査委員長には謝礼を出しているのか。 →出している
- ・点数配分は再度検討してほしい。
- ・審査委員長は外部の方のほうが権威づけになる。
- ・現在の点数配分は、審査委員長 3 倍、副委員長 2 倍、委員 1 倍。

<審議>

加藤：審査委員長は従来通り外部の方をお願いしていいか？

一同：異議なし。

加藤：点数配分は従来の審査委員長 3 倍、副委員長 2 倍、委員 1 倍でいいか？

一同：異議なし。

第 4 号審議議案「PCSA パチンコホール法律ハンドブック 2018 改定新版発行」審議【継続審議】

当件につき、事務局より説明があった。

最後に法律ハンドブックが出て以来、10 年以上経過している。毎年制作を法律問題研究部会の事業計画としていたが、最新版の制作はできていない。今回、規則改正がありいいタイミングなので、ぜひ制作を進めたい。

<意見>

- ・法律ハンドブックには 2 種類ある。法律を場面ごとに整理した「基礎編」と、Q&A 形式の「応用編」。「基礎編」は新しくなった法令等の入れ替えで比較的負担が少ない。「応用編」は取り上げる話題、解釈の表現方法など検討すべき内容が多くなる。どちらの方向でやるか検討する必要がある。
- ・作る人は普段の仕事もあるので大きな負担をかけないレベルで作ってはどうか。
- ・改正が確定してからやるべき。
- ・どのような内容にするのか、作業負担がどのくらいになるのかを考え、方向性を法律部会で検討。
- ・作る側の意欲が大事なので、その面からも確認してほしい。

<継続審議>

→ 次回の理事会で法律問題研究部会の意見を踏まえ、改めて計画を作成する。

第 5 号審議議案「不正対策研究部会 日電協訪問依頼書」審議【承認】

当件につき、事務局より説明があった。

日本遊技機工業組合（日工組）には不正対策研究部会が年に 2～3 回訪問し、不正に関する情報を共有し遊技機の対策向上につなげている。一方、日電協とも 5 年ほど前までは意見交換をする場を設けていたが、先方より「不要」との意見があり途絶えている。しかし、不正の中心はスロットであることから改めて意見交換の場を設けることを日電協に提案したい。

<意見>

- ・ユニバーサルエンターテインメント社は日電協に加盟していないが、スロットで 4 割のシェアがあり、不正も多くなる。ユニバーサル社にも訪問依頼書を出してほしい。

→ユニバーサル社は不正対策担当者が2回に1回もしくは3回に2回、研究部会にご参加をいただいている。同社との不正の対策についてはコミュニケーションが密にとれている。

<審議>

加藤：日電協に訪問依頼書を出すことにご承認いただけるか？

一同：異議なし。

第6号審議議案「不正対策研究部会 株式会社ビスティ質問書」審議

当件につき、事務局より説明があった。

株式会社ビスティより販売している「CR エヴァンゲリオン 9Y」で、発火、発煙事例が起きている。不正対策研究部会で調査したところ設置台数 1770 台中 13 台で事例が発生している。保証期間が過ぎているためホールで部品を購入して直しているが、火災や火傷など重大な事故につながりかねないため、状況を伝え、きちんとした対応を取る事を検討してもらうきっかけとしたい。

<意見>

・PL 法には関係してくるのか？ →PL 法の対象ではあると思われるが、現場の話としてはこのような事例でも有償交換になっており、納得感が無い状況。

→ PL 法を調べ、それを踏まえて文書を再考する。

・保証はどのくらいあるのか →無償で部品を出すのは3カ月程度。

<審議>

加藤：おおむねこの内容で株式会社ビスティ質問書を出してもいいか？

一同：異議なし。

第7号審議議案「政治分野アドバイザー就任承諾書」審議【承認】

当件につき、事務局より説明があった。

政治分野アドバイザー就任承諾書が民進党 松田直久衆議院議員より届いた。比例東海ブロック、当選1回となっている。

<意見>

・紹介者は誰か？ → 牧義夫議員を囲む会に出席されていた関係。

・なお、野田聖子議員は大臣就任によりアドバイザーを辞退され、掲載から外している。

<審議>

加藤：松田直久議員がアドバイザーに就任される事にご異議はないか？

一同：異議なし。

第8号報告議案「訃報 PCSA 政治分野アドバイザー 故 木村 太郎氏」報告

当件につき、事務局より説明があった。

7月25日、PCSA 政治分野アドバイザー 自由民主党 木村 太郎衆議院議員が逝去された。故木村議員はPCSA 政治分野アドバイザーに平成17年3月に御就任いただき、毎年弊協会が開催している新年賀詞交歓会に御臨席を賜り、弊協会活動に熱いご支援をいただいていた。

第 9 号報告議案 「PCSA 政治分野アドバイザー第 3 次安倍内閣入閣リスト」報告

当件につき、事務局より説明があった。

PCSA 政治分野アドバイザーか次の通り。

<大臣>

野田 聖子議員 総務大臣・女性活躍担当大臣 (当選 8 回・無派閥・岐阜 1 区・56 歳)

※大臣就任により政治分野アドバイザーを辞退

<副大臣>

秋元 司議員 国土交通副大臣・内閣府副大臣・復興副大臣 (当選 2 回・二階派・比例東京・45 歳)

※政治分野アドバイザーを辞退

葉梨 康弘議員 法務副大臣・内閣府副大臣 (当選 4 回・岸田派・茨城 3 区・57 歳)

<自民党人事・衆議院常任委員会委員長>

西村 明宏議員 国土交通委員会委員長 (当選 4 回・宮城 3 区)

松島 みどり議員 環境委員会委員長 (当選 5 回・東京 14 区)

<自民党人事・衆議院特別委員会委員長>

櫻田 義孝議員 消費税問題特別委員会委員長 (当選 6 回・千葉 8 区)

高木 毅 議員 原子力調査特別委員会委員長 (当選 6 回・福井 2 区)

第 10 号報告議案 「第 16 期第 1 回臨時社員総会・第 61 回公開経営勉強会」報告

当件につき、事務局より説明があった。

本日、午後 2 時から第 16 期臨時社員総会、午後 3 時 30 分から第 61 回公開経営勉強会が開催される。出席者は総会 61 名、勉強会 164 名。外部からは政治分野アドバイザー・秘書が 5 名、団体関係 15 名、その中には大分県遊協理事長の力武様もご出席される。ホールが 7 社 11 名、メーカー・周辺企業が 7 社 14 名となっている。他に有料で 4 社 6 名となっている。

<意見>

・講師の中野さんはどの様な人か。

→メーカーの平和に 20 年以上在籍、現在コンサルタント。藤田アドバイザーの紹介。

第 11 号報告議案 「PCSA データベース 2017」報告

当件につき、事務局より説明があった。

例年の通り、PCSA 正会員 25 社にアンケートを実施し、その結果を元に「売上高」「雇用人数」「法人税額」のパチンコホール業界全体の数字を類推した。調査は平成 29 年 7 月に実施、平成 29 年 3 月 31 日現在の数字となる。

「売上高」 18 兆 7119 億円 (昨年は 21 兆 5956 億円。2 兆 8837 億円のマイナス)

「雇用人数」 24 万 4364 人 (昨年は 24 万 2750 人。1614 人のマイナス)

「法人税額」 724 億円 (昨年は 687 億円。37 億円のプラス)

第 12 号報告議案 「PCSA チャレンジブック 2018・研究部会・PCSA 研究会活動の記録 2017」報告

当件につき、事務局より説明があった。

チャレンジブック 2018 は 6500 冊作成、会員賛助会員の他、行政、アドバイザー、IR 議連議員、業界関係団体、都道府県方面遊協、報道、PTB 委員、主要ホール、主要メーカー、過去 PCSA 行事参加企業などに配布す

る。

研究部会活動の記録は 900 冊作成。配布先はほぼチャレンジブック 2018 と同様になる。

第 13 号報告議案「PCSA 経由 平成 29 年度機構負担金」報告

当件につき、事務局より説明があった。

平成 29 年度の PCSA 経由の一般社団法人遊技産業健全化推進機構の拠出金額を集計した。PCSA 会員ホール数は 734 店、内全日加盟ホールが 494 店、非加盟ホールが 240 店。240 店中 PCSA を経由して支払う店舗数が 235 店になる。台数は 11 万 1494 台、金額は 557 万 4700 円となる。

第 14 号報告議案「業界団体活動」報告

当件につき、事務局より説明があった。

7 月 25 日に 6 団体による依存対策推進会議が開催された。PCSA からは中島専務理事と片山が出席。会議内容について説明する。

1. 「安心パチンコ・パチスロアドバイザー」・・・21 世紀会で実施を予定の 6 回の内、4 回が終了。現在 2552 名が受講をし、6 回が終了すれば 3500 名程度の数になる。この 6 回の開催が終了したら県遊協単体で講習会を進める。
2. RSN 出向社員について・・・戦力扱いされて活躍している。
 <資料 2-3>・・・3 カ月分の出向社員経費の集計とその按分になる。全体で 335 万 1615 円。負担割合について異を唱え、本日の第 1 号議案への流れとなっている。
 <資料 2-4>・・・RSN 出向メンバーを 3 期以降公募するとの事。県遊協理事長の推薦が必要で、ホール団体等からの推薦は受け付けない。これについては PCSA 依存対策プロジェクトチームの意見を受け、正会員にアナウンスする。
3. その他
 <自己申告プログラム>・・・新たに家族申告の項目を追加した。まだ確定版では無いので、確定次第、各団体に案内を送る。
 <全商協の電話対応の時間延長>・・・夜 10 時までの対応を 11 月からできるように準備中。
 <一般社団法人 RCPG>・・・パンフレットを配布。西村氏が作った団体だが、誰も詳細を把握していない。
 <高射幸性遊技機（回胴式遊技機）の撤去について>・・・全日遊連では追加の対応は考えていない。

その他

1. 警察庁の人事異動が発令された。生活安全課保安課課長が山田好孝氏にかわる。経歴は警備局外事情報部外事課特殊事案対策官。
2. 愛知県の風営適正化法等の一部が改正された。施行日は本年 10 月 1 日、インターネット上の広告宣伝も条例対象規制となる。

以上